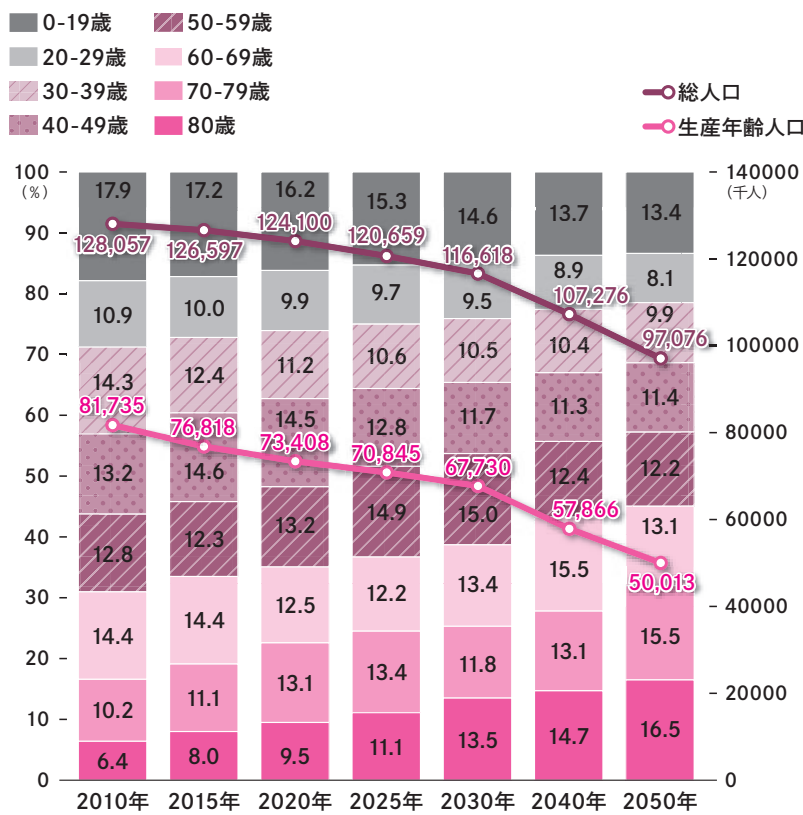


現状把握

ますます激しく変化する社会、
そこで求められる力とは

2014年12月に中央教育審議会より提出された答申の冒頭では、「生産年齢人口の急減、労働生産性の低迷、グローバル化・多極化の荒波に挟まれた厳しい時代を迎えている我が国においても、世の中の流れは人が予想するよりもはるかに早く、(中略)そうした変化の中で、これまでと同じ教育を続けているだけでは、これからの時代に通用する力を子供たちに育むことはできない」と問題提起されている。実際、10年時点で8174万人であった生産年齢人口は、50年には5000万人まで減少し(図1)、労働生産性も、90

図1 日本の将来推計人口 / 年代別構成比 (出生中位<死亡中位)推計)



出典/国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」

図2 各国の労働生産性伸び率(実質、年代別)

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	カナダ	スウェーデン	韓国
1970年代	3.71	1.04	1.83	3.09	2.60	1.30	1.01	5.24
1980年代	3.69	1.66	2.02	1.98	1.31	0.94	1.47	6.74
1990年代以降 (~2007年)	1.14	1.84	2.53	1.15	1.43	1.32	2.58	4.18

出典/内閣府「産業別生産性の動向等について」(2014年3月)

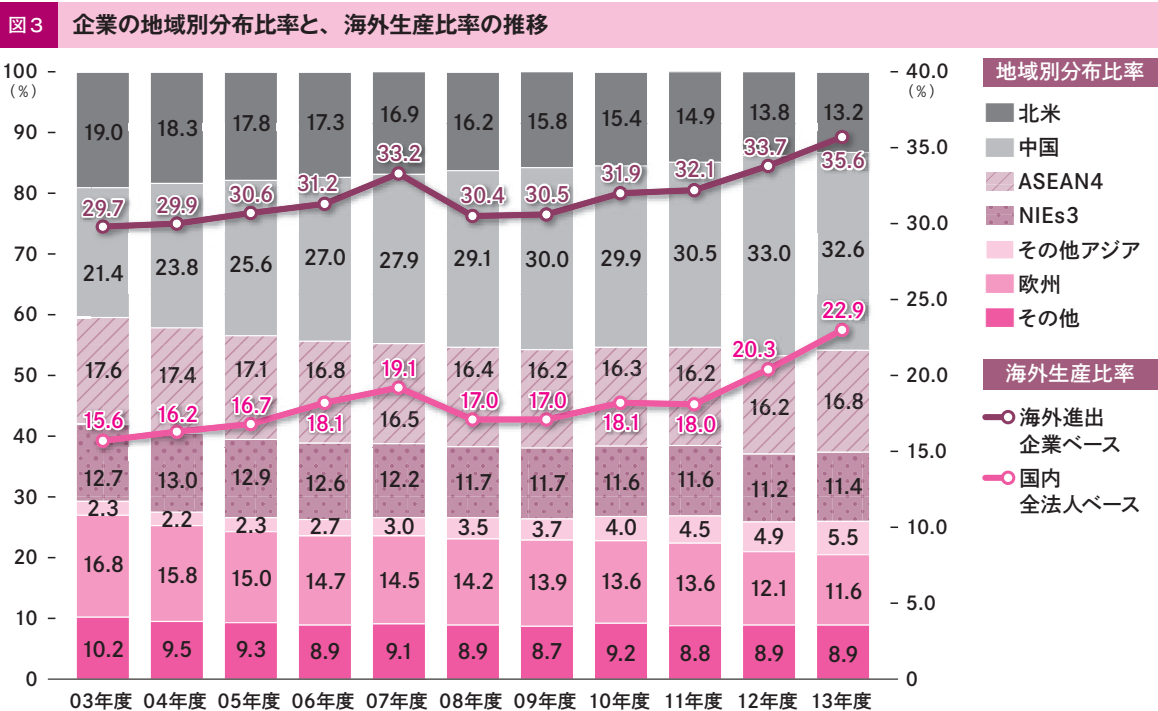
高大接続改革の背景にある 環境変化を捉える

2014年12月の中央教育審議会答申、そしてそれを受けて15年1月に策定された「高大接続改革実行プラン」——教育改革における最大の課題でありながら、その実現が困難であった高大接続改革が今、初めて現実のものになるうとしている。その背景には、改革の必要性を高める様々な環境変化があった。

年代以降大幅に上昇率を低下させている(図2)。そのため、企業は海外市場に活路を見いだそうとし、グローバル人材への需要も高まっている(図3、4)。

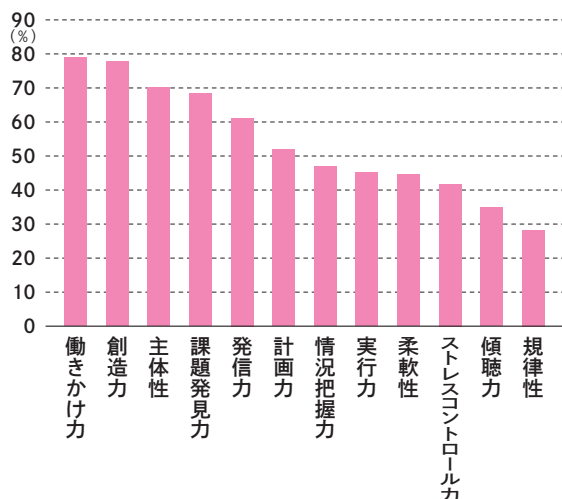
このような環境変化は、社会に様々な課題をもたらす。しかも、グローバル化・デジタル化によって膨大な情報があふれる今、何が課題なのかも見いだすに難しく、また、複雑な要因によって引き起こされている課題が多いため、それぞれの解決策も1つではない。したがって、これらの社会を生きる上では、自ら課題を見つけ、それを解決する力が求められる。しかしながら、そのような力・姿勢は、日本の若者には不足している(図5)。

今回の改革で求められている、課題発見・解決の際に必要な「思考力・判断力・表現力」や「主体性・多様性・協働性」などの育成は、これからの社会を生き抜くことだけでなく、今の教育課題を解決することにもつながると言えよう。



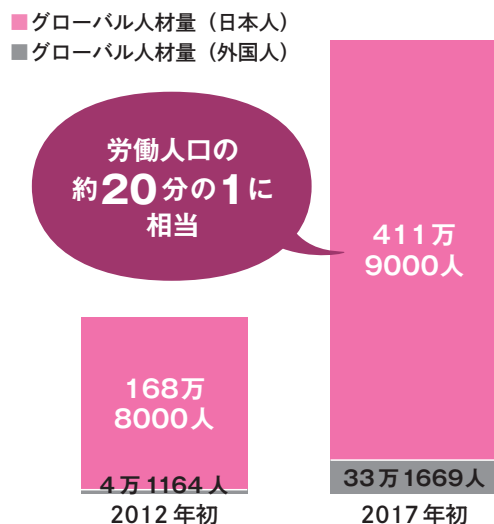
出典/経済産業省「海外事業活動基本調査 概要」(2013年7月調査/2014年7月調査)

図5 企業が若手社員について不足していると考える社会人基礎力



出典/厚生労働省「平成25年版 労働経済の分析 一構造変化の中での雇用・人材と働き方」

図4 グローバル人材需要の将来推計値



出典/経済産業省「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査」(2012年調査)